



【領土問題を考える】

我が国は隣国と領土問題を抱えています。北方領土と竹島に関する問題です。

北方領土も竹島も、いずれも歴史的にも国際法上も我が国の固有の領土であるにも拘らず、隣国に不法に占拠されています。国政を預かる立場として、私自身も領土問題の解決に貢献したいと思います。

2月7日は、閣議了解により正式に北方領土の日と定められ、毎年政府などが主催する返還要求大会が開かれていますし、日露間で北方領土返還のための交渉が行われております。これに対して、竹島に関しては、韓国が領有権問題の存在を認めておらず、島根県が2月22日を竹島の日と条例で定めて記念式典を行っているに過ぎません。韓国側との間で竹島を回る話し合いができない中で、政府主催の式典も行うことができていないのが実情です。

私は、2月7日の北方領土返還要求大会に出席し



た他、2月22日に島根県民会館にて行われた竹島の日記念式典において、党を代表して挨拶を行い(写真参照)、竹島の返還と未来指向の日韓関係の構築に向けた決意をお話し申し上げました。2月24日の衆議院予算委員会で、安倍総理に対して、竹島の日についての式典主催に関して伺いました。

領土問題は、非常に難しい問題ですが、未来指向で隣国との関係を築くためにも、我々の世代で解決すべき問題です。私自身も一刻も早い領土問題の解決に貢献できるよう精一杯頑張っております。

質問時間ランキング 第4位(183国会)・第7位(185国会)!

政策を監視するNPO「万年野党」発行の『国会議員三ツ星データブック』によると、椎名つよしの質問時間が、全衆議院議員480名中第4位(183国会)、第7位(185国会)だったことがわかりました。質問回数も第7位(185国会)です。

「衆議院二ツ星議員」の一人も2回連続で選んでいただき、当選直後から国会活動でフル回転しているとお墨付きをいただきました。もちろん、質問は内容勝負です。これからもがんばります!

国会見学にお越しください！
事務所スタッフのご案内します。
お申し込みは
TEL03-3508-7602
お問い合わせは椎名つよし国会事務所まで

川崎事務所 神奈川県川崎市多摩区宿河原 2-46-19
TEL 044-933-8163 FAX 044-299-8615
国会事務所 東京都千代田区永田町 2-1-2 衆議院第二会館 602号室
TEL 03-3508-7602 FAX 03-3508-3982
ホームページ <http://t-417.jp> 電子メール info@t-417.jp

椎名つよし 検索

f 椎名つよし
t_417_kawasaki



【通常国会が始まりました。】

2014年1月24日、第186国会が開会しました。通常国会は毎年1月に召集され、会期は150日(6月22日まで)です。今国会では、既に、平成25年度補正予算と平成26年度の本予算が審議されました。加えて、前国会からの継続案件として内閣提出法案4本、議員立法案42本、条約2本が審議対象となる他、新たに提出される80本の内閣提出法案が審議される予定です。昨年同様に厳しい日程です。

＜結いの党結党に参画＞

私は、昨年12月従前所属していたみんなの党を離党し、新たに「結いの党」の立ち上げに参画しました。自らの掲げてきた「国民が主役の政治の実現」という理念を達成するために、しがらみのない立場からの改革・公務員の人材の流動性を高める行政改革・地方分権の推進といった施策を断行する必要があります。その為には方向性を大きく変えたみんなの党ではなく、新たな政党を立ち上げることが必要と考えたものです。

＜国会内・党内での担当業務＞

私は昨年同様、法務委員会、災害対策特別委員会、原子力問題特別調査委員会の委員を拝命しました。党は変わりましたが、引き続き、国会内の活動として、司法制度改革・再犯防止・外国人労働者受け入れ・民法や会社法の改正といった法務政策、災害法制整備・首都直下地震対策・災害時危機管理など防災政策、福島第一原発の事故収束・原発の安全性確保・核燃料サイクル事業の見直し・代替エネルギー確保などのエネルギー政策・原子力政策などを中心に取り組んで参ります。

また、私は新しい党の中で、内閣委員会・総務委員会・法務委員会に関する党の政策決定を司る総務部会の部会長と地域主権改革本部の部長を拝命しました。党の意見集約や他党との政策協議などの場

椎名つよし通信

一緒につくろう、私たちの未来を。

衆議院議員 比例南関東ブロック 神奈川県第9区(多摩区、麻生区)

桐蔭学園卒

元国会事故調

弁護士

国会報告
特別号

面において、主に地方分権を中心に国の統治機構のあり方の見直しについて、党を代表する立場になりました。そのため、私は、地方分権に関する新たな政策提言に向けて、党内外での議論を活性化させて参ります。

＜国会質疑を行っています＞

2月18日衆議院本会議、同26日衆議院予算委員会第二分科会では、地方分権改革を推進の観点から、地方交付税改革、地方税改革、(次ページへ続く)



プロフィール

- 1975年 東京都八王子市にて出生
- 1994年 桐蔭学園高等学校理数科卒業
- 1999年 司法試験合格
- 2000年 東京大学法学部卒業(法学士)
- 2002年-11年 弁護士として長島・大野・常松法律事務所(6年間)などの法律事務所に在籍
ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス及びコロンビア大学国際・公共政策大学院修了(公共経営学修士)
- 2011年-12年 ㈱経営共創基盤勤務
(同社から転籍し国会事故調にて原発事故調査に従事)
- 2012年 衆議院議員初当選
- 2013年 結いの党結党に参加
現在、麻生区百舌丘在住

所属する委員会

- 法務委員会 災害対策特別委員会
- 原子力問題調査特別委員会 裁判官訴訟委員会

